

短期留学及びその教育効果の研究に関する
批判的考察：満足度調査を超えて

A Critical Review of Short-Term Study Abroad Programs and
Related Research for More Scientific Evidence

大西 好宣
千葉大学

Yoshinobu ONISHI
Chiba University

Abstract

Since 2010, the word “global talent,” an educational slogan, has been booming in Japan. Expecting substantial educational effects of international education, the Japanese government has been strongly encouraging universities to send more students abroad to study by providing them with a huge amount of subsidies. As a result, the number of the Japanese students who go abroad to study has been increasing year by year, but more than 60% of them stay abroad less than a month. The purpose of this study is to clarify how less scientific and academic most existing research is when it comes to the educational effect of numerous study abroad programs, short-term ones in particular. This is because they are neither based on scientific evidence nor conducted using a scientific approach. This study also shows that the subsidies have been given to universities and students without economic rationality.

1. 本稿の目的：受け入れから送り出しへ

わが国における外国人留学生の受け入れ (inbound) 促進のため、1983 年 5 月、当時の中曽根康弘首相によって提唱された、いわゆる「留学生 10 万人計画」は、丁度 20 年後の 2003 年にその目標が達成されるまで国内外で大きな影響力を持ち続けた。ところがその後、政策の舵はこうした受け入れから、逆に日本人学生を海外へ送り出す (outbound) 方向へと徐々に変化し、2010 年以降は国際的な視野と教養を持つ日本人を指す「グローバル人材」という言葉が大きなブームとなっている。

この間、実際の日本人留学生数も量的には飛躍を遂げたが、その原動力となったのは数週間から数か月程度の (超) 短期留学プログラムの伸長である (後述)。ここで言う短期留学について、政府は以下のように定義している¹⁾。

「短期留学」とは、主として大学間交流協定に基づいて母国の大学に在籍しつつ、必ずしも学位取得を目的とせず、他国・地域の大学等における学習、異文化体験、語学の習得などを目的として、概ね1学年以内の1学期間又は複数学期、教育を受けて単位を修得し、または研究指導を受けるものです。

本稿では必要に応じてこうした短期留学の定義を援用し、その意義や効果について、まずは各種の事実及びデータを参照し現状を踏まえた上で、留学支援政策の経済的合理性及びエビデンスに基づく高等教育研究（後述）という観点から主として批判的に考察する。留学の教育効果を計測したと謳う調査や文献はこれまでもあるものの、そこで示された結果や方法論の科学的妥当性は必ずしも十分に顧みられていないと思われるからである。

2. 先行研究：短期留学以外

短期留学について直接触れる前に、本章ではまず、わが国における留学生政策の変遷を辿り、日本人による海外留学の現状と社会背景を様々な視点で把握し、本稿のテーマである短期留学については、次章でその関連先行研究を紹介することとする。

2.1 政策及び世論の変遷

2000年代後半まで、留学生政策と言えば、わが国ではほぼinboundのみを指していたという事実を最初に指摘しておきたい。例えば、2007年10月に発行された、高等教育の権威ある専門誌『IDE 現代の高等教育』は、「留学生政策の新段階」と謳った特集を組んでいる。そこでは計12編の論文が掲載されているが、その内容はほぼ全てがinboundに関するものである。中には、東工大に通う日本人学生の海外留学について短く触れた三木（2007）による論考もあるものの、そうした論文でさえ中心的な議題はただinboundのみに絞られていると言って良い。

ほぼ同時期、大西（2008）はわが国で唯一「留学」という言葉を冠した学術団体・留学生教育学会の学会誌に着目し、1996年の創刊号から2007年末発行の第12号までに掲載された論文をその内容によって分類した。その結果、掲載論文のうち100編近くがinbound関連の内容で、outboundに関する論考はわずか2編のみとかなり偏った傾向であることを指摘している。その背景として、当時の世論や学界に対する「留学生10万人計画」の強い影響があったことを同論文は示唆している。

他方、2010年以降の劇的な転換について指摘するのは吉田（2015）である。彼女によれば、2007年に経済産業省が主導した産学人材育成パートナーシップにより、外国人留学生よりも日本人留学生のグローバル化こそが先決だとする議論が生まれ、これが国内政策上の重大な転機になったと述べる。そうした転換の証拠として吉田が挙げるのは、文部科学省（以下、文科省）を中心とした教育予算上の変化である。次の表1を見ると、確かに2009年から2010年を境に、外国人留学生に関わる予算が減少へと転じ、逆に日本人学生の海外留学により多くの予算が振り向けられるようになったことがわかる。

表1 留学生の招致予算と日本人の海外留学予算の変化 (※単位は億円)

(年度)	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014
留学生	397	396	420	342	319	301	295	269
日本人	9	11	6	8	19	31	36	86
合計	406	407	426	350	338	332	331	355

出典 吉田 (2015) p.119.

2.2 キーワードとしての「グローバル人材」

前項で吉田が指摘した、inboundからoutboundへの世論や政策上の変化について、「グローバル人材」というキーワードから明らかにしたのは大西 (2018a) である。大西によれば、90年代に流行した「国際人」に代わって登場した「グローバル人材」は、当初、外国人を主体とする高度人材を意味していたが、2010年3月26日開催の参議院本会議における文部科学大臣発言以降、現在のようにむしろ主として日本人の高度人材を指す用語へと変化したという。

さらに大西は、読売・朝日の両新聞記事データベースから、グローバル人材という用語の使用が両紙ともまるで歩調を合わせるかのように、2010年以降劇的に増加したことを同じ論文で指摘している。

グラフ1 記事に登場した「グローバル人材」の年別回数



出典 大西(2018a)p.177.

2.3 留学 (outbound) と数値目標

2010年以降のこうしたグローバル人材待望論の中で、国内の多くの大学には政府、経済界及び市民社会の各方面からグローバル教育の実現、或いはそのための有力な手段としての海外留学促進に圧力とでも呼ぶべき強い期待が寄せられることになる。このような文脈からまず、inboundの「留学生10万人計画」及びその後の「留学生30万人計画」がいずれも数値目標を全面に出した政策であった事実を引き合いに、outboundの留学についても同様に数値目標を課すべきであると訴えたのは2.1で紹介した大西(2008)論文である。それ以前には同様の主張が見当たらないため、当該論文が一種の政策提言と受け止められた可能性は否定出来ない。

但し、同論文が主張する、2020年までに20万人という数値目標の算出方法には何ら科学的な裏付けはない。2004年時点で、outboundの約1.5倍がinboundの留学生数になっているという事実から、「留学生30万人計画」における2020年までの受け入れ目標が30万人なら、送り出しは20万人になるというだけの比率計算に過ぎない。

ところがその後、こうした数値目標が実際の政策として取り入れられることになった。まずは民主党政権時代の2011年、『新成長戦略2011実現』が閣議決定され、その中で「2020年における目標」として「海外留学・研修などの日本人学生等の海外交流30万人」という数値目標が示される²。これは、政府が公式に発表したoutboundに関する初の数値目標として歴史的にも注目に値する。

次に2013年、自民党・公明党連立政権になってから策定された『日本再興戦略』は、「2020年までに日本人留学生を6万人から12万人へ倍増させる」ことを謳い³。翌2014年には『若者の海外留学促進実行計画』が内閣官房や外務省などの連名で発表された。後者は、先の目標達成のため各省庁がどのような役割を果たして行くかを具体的に決めたとの申し合わせとなっている⁴。

2.4 エビデンスに基づく高等教育開発

本章の最後に、科学的エビデンス重視という近年の研究の潮流を紹介しておきたい。これは後の章において、(短期)留学の教育的効果を調査したこれまでの先行研究を評価する上で、特に重要な視点であると信ずるからである。

表2 医療におけるエビデンスレベル (1aが最も高く6が最も低い 表は一部省略)

Level	内容
1a	ランダム化比較試験のメタアナリシス
1b	少なくとも一つのランダム化比較試験
2a	ランダム割付を伴わない同時コントロールを伴うコホート研究
2b	ランダム割付を伴わない過去のコントロールを伴うコホート研究
3	ケース・コントロール研究 (後ろ向き研究)
4	処置前後の比較などの前後比較, 対照群を伴わない研究
5	症例報告, ケースシリーズ
6	専門家個人の意見 (専門家委員会報告を含む)

出典 (財) 国際医学情報センター (2005) HP

まず、佐藤 (2016) は1970年代以降、欧米で展開されて来た高等教育開発の実践において、近年はエビデンスが重要視されていると説く。その一例として、2015年6月、カナダで開催された国際高等教育開発コンソーシアムにおいて、「エビデンスに基づく高等教育開発」が重要なテーマとなったほか、同様の会議が同年シンガポールでも開催されたりするなど、アジアにおいても同様の流れが生まれて来たことを報告している。佐藤によれば、こうした変化の源は医学と教育経済学の二つにあるという。医学分野では1990年代後半以降、エビデンスに基づく医療 (Evidence-Based Medicine: EBM) が中心的な考え方となっており、ここで言うエビデンスは表2に示されるような科学的信頼性によるレベル別分類となっている。

さらに佐藤によれば、表にあるレベル1aのメタ分析については高等教育開発に関してもなされて来たが、Chism et al.(2012)によれば多くが単なる満足度調査に過ぎないのが現状で、より科学的・客観的な手法を用いて、行動や思考の変容、学生や組織に与える影響について直接評価した研究は世界的に

見ても少ないという。同様の文脈で、わが国では教育政策の根拠として必ずしもエビデンスが明示されない現状を憂うのは、教育経済学者の中室(2015)である。彼女の批判は次のようにわかりやすく、それでいて強烈である。

経済学者は「子どもの目がキラキラするようになった」とか「学校が活気にあふれている」などといった、人によって見方が変わってしまう主観的な表現で「教育に効果があった」といったりしません。また、自治体や政府の報告書の中にやたらと登場するような、「満足しましたか」と子ども自身に聞いたアンケート調査の集計を「エビデンス」と呼ぶこともありません。

3. 短期留学プログラムに関する先行研究と批判的考察

3.1 短期留学を選ぶ理由と企業の評価

本章では、本稿の主要なテーマである短期留学について考察するため、それに関連する先行研究について順を追って紹介して行きたい。

まずは議論の前提として、学生たちが何故短期の留学を選ぶのか、その背景や理由について短く触れておこう。北海道大学や名古屋大学などが加盟する8大学工学教育プログラム(2009)が実施した学生へのアンケート調査によれば、留学を阻害する要因の第1位は「渡航費や滞在費」の86%である。第7位には「卒業が遅れる」(57%、複数回答)がランクインしており、学生にとってはこの両方のリスクが避けられる望ましい、もしくは現実的な選択肢として、短期留学に注目が集まっているものと思われる。実際、同調査では「関心のある留学形式」という質問に対して、29%の学生が3か月以内の語学留学を、25%の学生が1年以内の語学留学を、14%の学生が1年以内の交換留学を選んでおり、以上を合計すれば結局のところ1年以内の留学を選んだ者が全体の7割近くを占めている(サンプル数9,928人)。

こうした短期留学を、それなりの苦勞の末、実際に終えたその成果について、留学を果たした本人や留学プログラムを催行した大学が共にプラスに評価する研究結果は多い(後述)。他方、それ以外の第三者がより中立的・客観的な立場から、一般的な短期留学についてどのように評価しているかを知ることの出来る報告は意外に少ない。ここではその数少ない事例として、学生を採用し社会人として育成する企業が、学生によるそうした短期留学をどのように評価しているかについて見て行こう。

大西(2007)は一部上場企業87社の人事担当者へのアンケート調査によって、学生の短期語学留学をどの程度評価するかを聞いている。「大いに評価」に3点、「少しは評価」に2点、「余り評価せず」に1点、「全く評価せず」に0点を与えて各社の平均を算出したところ、欧米への短期語学留学については1.96点、アジアへのそれには2.14点という結果となり、両者ともある程度の評価は得たという。

但し、大西は同時に、欧米への留学経験者のみを採用すると回答した一部の企業に限れば、「余り評価せず」「全く評価せず」という否定的な回答が4割を超えたことを併せて報告し、少くくらい英語をかじって来たくらいでは駄目だという企業の本音が透けて見えるのではとも警告している。

実際、多くの企業はわずか数週間程度の短期留学は殆ど評価しない。例えば2013年、経済界及び多くの企業が文科省と共同で始めた鳴り物入りの海外留学支援事業「トビタテ!留学JAPAN」では、支援の対象とする留学期間について「28日から2年」と定めているものの、3か月以上を推奨とも明確に

述べており⁶、1.1で触れた短期留学の定義である「1学期間または複数学期」以下の期間を提示した応募者は余程のことがない限り奨学生として採用されないことを暗に匂わせている。

また、日本経済団体連合会では「トビタテ！留学JAPAN」などで留学した学生を念頭に、留学経験者のみを対象とする特別な採用説明会、「経団連グローバルキャリアミーティング」⁷を毎年実施している。この説明会への参加要件は、8か月以上の留学経験を持つ学生に限られており、この点で企業がどのあたりからを実質的な留学として評価するのか、その本音を知ることが出来て大変興味深い。

3.2 問題点1：一人歩きする数値目標

次に、前章2.3で紹介したoutboundに関する政府の数値目標について、それが各個別大学の数値目標へと具体的に落とし込まれ、結果としてそれらが一人歩きする現状を見て行きたい。表3は2014年度から政府によって開始された「スーパーグローバル大学創成支援（SGU）」事業において、タイプA（トップ型）に採択された13大学が、同事業の構想調書に自ら記載したoutboundの目標数値である。いずれも2013年時点の実数を起点とした10年後の到達目標数値であり、参考数値として両者の比率(倍率)を大学ごとに計算してみた。

表3 SGU事業タイプA（トップ型）採択大学が掲げた留学数値目標

大学名	2013年実数	2023年目標	比率(倍)
北海道大	391	1,700	4.35
東北大	220	1,300	5.91
筑波大	443	2,000	4.51
東京大	427	2,700	6.32
東京医歯大	154	241	1.56
東京工業大	132	1,000	7.58
名古屋大	220	1,200	5.45
京都大	177	440	2.49
大阪大	477	1,002	2.10
広島大	392	1,452	3.70
九州大	307	2,000	6.51
慶應義塾大	814	4,900	6.02
早稲田大	2,475	7,607	3.07
合計	6,629	27,542	4.15

出典 各大学の構想調書より筆者作成⁸

同事業におけるタイプAは、いずれも世界大学ランキングでトップ100を目指す力があるとされた大学群であり、当然のことながら元々グローバル人材の育成に関して比較的熱心な大学が多い。それらの大学が今回示した数値目標は、大学によって差があるものの、平均で10年間に4.15倍という野心的なものである。中には6倍を超える大学が4校、さらにその中に7倍を超える大学が1校ある。

2023年にこれら13の大学全てが想定通りその目標を達成すれば、当該年度だけで合計3万人弱の(日本人) 学生が海外留学を経験することになる。直近の政府目標が2020年までに12万人ということは既に述べたが、目標年度こそ異なるものの、わずか13の大学でその4分の1に迫る数値目標を背負っている計算になる。前段で野心的と述べたのは、まさにそうした点を指している。

幸い、次の表4で見る通り、国全体としてのoutboundの留学生数は2016年度時点まで順調に増加している。但し、そうした好調ぶりの要因は主として短期留学の伸長であることを指摘するのは大西(2018b)である。中でも1か月未満という超短期の留学が果たしている役割が特に大きく、2009年時点では全体に占める割合が5割に満たなかったにも関わらず、2016年には6割を超える多数派となっている。2009年から2016年まで、留学生全体は2.66倍に増えているが、1か月未満の留学生数は3.56倍とより急激な伸びを示しており、増加とはいえこの点で些かいびつな現象となっている。

表4 留学生数(outbound)の年度別推移

年度	留学生数	うち1か月未満	対全体割合
2009	36,302	16,873	46.5%
2010	42,320	20,787	49.1%
2011	53,991	28,920	53.6%
2012	65,373	37,198	56.9%
2013	69,869	40,527	58.0%
2014	81,219	48,853	60.1%
2015	84,456	51,266	60.7%
2016	96,641	60,145	62.2%

出典 大西(2018b)p.14.

考えてみれば、1か月未満の超短期留学は、1.1で触れた「1学期間または複数学期」という政府による短期留学の定義には含まれないはずである。そうした矛盾を度外視してでも、ただ闇雲に「2023年までに12万人」という政府目標⁹を達成すべく突き進む空気がもしあるとすれば、そしてそれに各大学が追随するという現状があるならば、そこには大きな問題があると言わざるを得ない。

言うまでもなく、海外留学はグローバル人材を育成するという目的のための一手段に過ぎず、大学同士が競い合うようにしてまでoutboundの留学生数をなりふり構わず増やさなければならぬというものでは本来ないはずである。この点、まさに数字が一人歩きしているという印象であり、それが本稿で指摘したい短期留学を巡る問題点の一つ目である。

3.3 問題点2：教育効果に関するエビデンスの欠如

短期留学を巡る問題点の二つ目は、その教育効果に関する科学的な証明、つまりエビデンスが著しく欠けていることである。高等教育全般に関わる世界的な情勢について、エビデンスを伴う研究が不足していることについては既に2.4で述べた。表2で事例として紹介した医療と、本稿が主として扱う

教育経済学とでは分野間の隔たりが大きいと思われるかもしれないが、対照群を設定したり、イベントの前後を比較したりすることを重視する基本的な考え方は同じである。

そして、エビデンスを伴う研究の不足という傾向は日本においても、そして短期留学という限られた問題についても残念ながら当てはまる。工藤(2011)は、「短期海外研修プログラムについては、教育的効果、すなわち教育活動としての研修の効果に焦点を当てた膨大な評価事例がある」と断りつつ、「ほとんどの先行研究は教育的効果を一面的または部分的にとらえて」と喝破する。

さらに、工藤の言う「膨大な評価事例がある」という肯定的な見方についても、実はある種の留保が必要であることをここで指摘しておきたい。例えば、学生の海外留学をある種のイベントと捉えるならば、その評価はイベントの実施前と実施後の比較をすることでしか得られないはずであるが、わが国における短期留学の「膨大な評価事例」には、帰国後初めて学生に実施したアンケート調査のみをもって留学の評価だと謳ったものが残念ながら数え切れないほどある。

その際たるものは、学生支援機構(JASSO)が2011年及び2012年の短期留学経験者に対して実施した全国規模のアンケート調査である。全ての質問は学生が帰国した後になされているので、その回答が短期留学を経て変化したものなのかどうか、アンケート結果だけでは本来正確にはわからないはずだが、それらの回答結果は野水・新田(2014)らが中心となって、さも短期留学が多くの実果をもたらしたかのような分析・報告をしている。

試みに、当該調査における短期留学に関する質問の例を挙げよう。JASSOによる調査では「本制度による留学¹⁰を経て、より長期の留学をしたいか」という質問に対して、約8割の短期留学経験者が「非常に思う」「思う」と回答している。これをもって、多くの人は、短期留学はより長期の留学につながる正の効果があると解釈しがちである。JASSOは短期留学のための奨学金を大規模に支給する文科省の外郭団体であり、論文を執筆した野水は留學生教育学会の会長を務めた専門家であるから、その影響力は大きい。例えば、新居・岡田(2017)も同論文を引用し、短期留学の効果を所与の事実として論を進める。

しかし、考えてみれば、この8割の中には、短期留学をする前から既に長期の留学を念頭に置いていた人たちがいるかもしれない。この8割の回答者のうち、一体どの程度が短期留学経験のみによって長期留学への新たな関心が形成されたのか、この調査結果だけでは正確なところはわからない。もっと言えば、短期留学ではなく、同じ期間海外へ単に旅行していた学生ですら、海外で暮らすことを夢見るようになることで、将来、中長期の留学を志す者がいるかもしれない。

さらには、単に関心を寄せるだけでなく、その後実際に長期留学を果たす者が何割いるのかについては、気の長い追跡調査が必要で、短期留学の効果を論じるならば、本来そこまで目を配らなければならぬはずである。欧米の豊富な事例を調べた芦沢ら(2014)が指摘するように、「留学直後だけに実施するアンケートでは、留学の効果を十分に分析することは困難」なのである。

野水・新田(2014)が大真面目に論じたこのJASSOによる調査には、もう一つの重大な問題がある。それは、当該調査が留学の直接的な効果を測定したものではなく、あくまでも回答者の主観に基づくアンケート調査であるがゆえに、2.4の表2が示すエビデンスとしての価値を殆ど持たないという点である。例えば、「英語が上達した」というのと「英語が上達したと思う」というのでは、質問の内容も得られる結果も相当違う。「思う」のであれば回答者の主観で事足りるものの、時間的・経済的

リソースを費やした行為に自ら肯定的な評価を下したいのは人情であり、そこには当然ながらバイアスが作用することを研究者なら当たり前に想定すべきである。

他方、実際に「上達した」ことを証明するには何らかの客観的な指標が必要であり、それこそがまさに教育効果と呼べるものであろう。2.4で紹介した中室(2015)が指摘するように、厳格な学術の世界において「『満足しましたか』と子ども自身に聞いたアンケート調査の集計を「エビデンス」と呼ぶこと」は決してないのである。

困ったことに、工藤の言う「膨大な評価事例」には、上のJASSOによる調査以外にも、エビデンスと呼ぶには大いに躊躇する研究が極めて多く含まれている。ここではそのほんの一部を紹介しよう。例えば、小林(2017)による短期留学の外国語学習への効果を調べた研究は、統計的手法を駆使した労作ではあるものの、結局は英語力が向上したと「思うか」どうかを回答者に尋ねている点で、エビデンスとしての科学的な信頼度は低いと断ぜざるを得ない。また、小西(2017)による短期留学と自己効力感の関連を調べた研究は、自ら学生たちと同行し、修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチに則って、学生たちの意識がどのように変化して行くのかについて滞在先でインタビューを重ねたユニークな視点の研究である。けれどこれとても、エビデンスとしては比較的低いレベル5の「症例報告」に分類すべきものであろう。

3.4 問題点3：経済的合理性の証明の欠如

短期留学を巡る三つ目の問題点は、それに関連する政府の支援事業が経済的合理性を無視して実施されていることである。前項3.3で述べたように、短期留学の教育効果は少なくとも科学的な形ではこれまで十分に証明されていない。それにも関わらず、3.2で触れた政策目標の実現のために今や政府と大学とが一体となって、学生の短期海外留学を支援するために多くの税金が投入され続けている。

実は、こうした状況に対し過去に一度、公の場で疑義が唱えられたことがある。2012年、短期留学を促進するための「留学生交流支援制度」事業が文科省による行政事業レビューの対象となったのである。結果は、外部の識者らによって、同事業がカバーしていた短期派遣など5領域全てに抜本的改善が求められるという厳しいものであった。

3.3で紹介したJASSOによる調査はこうした背景を受けて急遽実施されたものである。そして、既に紹介した野水らによる、学術的には価値を持たない満足度調査ベースの「分析」によって、政府による短期留学支援事業に再びお墨付きが与えられ、幾つかの領域を統合する形で、また事業名も「留学生交流支援制度」から「海外留学支援制度」へと変えて2018年現在も本質的な変化を伴わないままに継続実施されている。JASSOの統計によれば、2017年度は全国の大学から2,226件の応募があり、そのうち1,162件もの留学プログラムが採択されている(うち受け入れのみが187件)¹¹。

しかしそもそも、教育効果が正確に測定されていないのだから、前記の工藤が指摘するように「研修の教育的効果を高めるための方法」も「必ずしも十分に検討され」ないし、現実的にどのような教育的効果に対してどの程度の費用をかけるのが望ましいのか、誰にも判然としない。ましてや、それを税という公的な資金で支援することが果たして妥当なのか否か、もし支援するとすればどの程度なのか、多くの資金が投入されている国公立大学の学生と、そうではない私立大学の学生とを等しく扱って良いのかどうかなど、誰も正確に判断出来ない。

例えば、先に紹介した「海外留学支援制度」は、現在のわが国では最も大規模な公的（短期）海外留学支援事業である。この制度では2018年現在、先進国を中心とした甲地域が8万円、途上国を中心とした乙地域が7万円などと支援額（要は奨学金）こそ区別はされているものの、それらの金額が期待される教育的効果に対して果たしてどの程度見合ったものなのか、おそらく誰も論理的に説明出来ない。

さらに決定的なのは、既に紹介したJASSOによる調査において、JASSOによる奨学金で短期派遣を果たした学生に、「本制度の奨学金がなくても留学したか」と尋ねたところ、実に8割近い学生が「留学した」と回答している事実である。政府による当該奨学金事業の存在意義を考える上で、この事実は大変重い。こうした点で、2012年の文科省による行政事業レビューで課題となった、目的と成果に相応しい経済的合理性についての議論は未解決のままである。

4. 結論に代えて：今後の課題と提言

これまで縷々述べて来たように、前章で指摘した三つの問題は、それぞれ相互に関連していることが明らかである。しかしおそらく、その中で最初に解決されなければならない課題は、より科学的な見地と方法論による正確な教育効果の測定であり、エビデンスとしての価値ある研究の蓄積であろう。それを前提として初めてある程度の経済的合理性が明らかとなるし、さらにはそこから留学関連の予算額やそれに伴う目標数値が算出されるからである。それゆえ、より科学的な教育効果の測定という最重要の責務を負う学界の使命は大きい。

それにはまず、留学の教育的効果を測定する個々の研究者自身が、方法論を間違えれば、調査・研究の労力に見合った学術的成果は得られないという当たり前の事実を知る必要がある。中室（2015）の言う「『満足しましたか』と子ども自身に聞いたアンケート調査」自体にそもそも学術的な価値がない以上、それを如何に加工し、多くの時間を費やして統計分析を試みても、その結果には費やした時間に相応しい学術的な信頼度や価値は伴わない。

次に、研究者は須らく第2章で示した表2のエビデンスレベルを常に念頭に置くことである。そうしたレベルを意識するだけで、従来の研究が一举により高次の学術的価値を持つようになる可能性がある。例えば3.3で紹介した小林（2017）の研究では、3週間の英語研修を受けたグループ1に対して、4か月以上の英語研修を受けたグループ2という対象群がきちんと設定されており、それぞれについて留学前の英語テストスコアが計測されている。それにも関わらず、留学後の英語スコアを測定していないばかりに、対称群を伴った（客観的データの）前後比較を意味するエビデンスレベル3「ケース・コントロール研究」に到達していない。最後に画竜点睛を欠いたこの種の研究は実に惜しい。

さらには、教育効果を客観的に測定するための方法論が今以上に追及されなければならない。研究者が幾らエビデンスレベルを意識したとしても、客観的な教育効果が現実に測定不可能ならば、学術研究自体が成立しない。この点、語学力に限ればそれが留学によって向上したか否かの測定は比較的容易である。TOEFLやTOEIC、並びに各種の語学検定試験があり、留学前後において客観的な測定が出来るからである。

問題は教育効果に関する、語学力以外の要素を測定する方法や指標である。その前に、要素それ自体の抽出にも気を配らねばならない。この点で参考になるのは、欧米の研究事例を詳しく調査した芦沢 et al.(2014)による研究である。同研究では、Eポートフォリオやルーブリックと並んで、異文化適

応テストの一つであるThe Intercultural Development Inventory (IDI)の重要性を指摘し、海外では学生の留学前後に実施して、留学の効果測定に利用されることが多いこと、また実際にわが国の東洋大学などで使用した事例を報告している。IDIも詰まるところ自己診断によるものだが、それを繰り返し定期的に受け、結果をEポートフォリオに記入し、他大学・学生との比較や学生自身へのフィードバックを一連のサイクルとして行うことで、単なる一過性の満足度調査以上の、より客観的な指標としての意味を持たせようとしているのだと思われる。

実は類似のテストは日本でも既に開発されている。民間の留学コンサルタントが加盟する一般社団法人・海外留学協議会 (JAOS) によるJAOS留学アセスメントテストがそれで、同会の理事・事務局長の星野達彦氏によれば、2017年の開発後、一橋大学、早稲田大学、東北大学、昭和女子大学などで既に導入されているとのことである。

同テストのパンフレットによれば、このテストは学生の1) 行動特性の変化、2) コミュニケーション力・問題解決力の変化、3) Global Mind & Global Behaviorの変化、という3項目を留学前後で比較し、留学成果を可視化することによって、学生の将来の成長に繋げようという狙いがある。さらに、これら3項目には幾つかの小項目が設けられ、例えば2) コミュニケーション力・問題解決力の変化では、「傾聴：相手の言葉を遮らず批判しないで聞き取る力」「主張：自分の感情や考えを明瞭に相手に伝える力」など12の小項目が設定され、留学前後のスコアが比較される。

これらの項目は、留学後に評価されるスキルであると同時に、留学で獲得することが期待されているコアなスキルだと捉えることも出来る。学生たちが留学前に予めそうした事実を知り、留学中にそれを意識しながら学ぶことの価値は、そうでない場合に比べて大きいのではないだろうか。実際、多くの学生が利用するJASSO・海外留学支援制度(協定派遣)では、留学によって学生がどのような成果を挙げることを期待しているのか、奨学金を支給する側のJASSOは何も述べていない(2019年2月現在)。

Onishi(2017)の指摘するように、もともと日本人の海外留学についてはinbound中心だった大学よりもouboundを主たる業務としていた民間留学エージェントが先行しており、より多くの知見が蓄積されている。大学や研究者はこうした事例や経験に学ぶべきである。同時に、JAOS留学アセスメントテストは心理学・行動科学の側面からよく考えられたものとはいえ、所詮はIDIと同じく回答者自身の主観によるものなので、芦沢らが指摘するように繰り返し定期的に受け、その変化を記録、他と比較し、さらにフィードバックするというサイクルが何よりも重要であろう。

注

¹ 外務省による「Study in Japan」HP (<https://www.studyjapan.go.jp/jp/toj/toj0305j.html>)

² 首相官邸 HP (<https://www.kantei.go.jp/jp/kakugikettei/2011/shinseicho2011.pdf>)

³ 首相官邸 HP (<https://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/kettei.html#saikou2013>)

⁴ 内閣官房 HP (<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/pdf/gaiyou.pdf>)

⁵ 2018年9月19日現在、231社・団体、116.8億円 (http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/tobitate/1349267.htm)

⁶ [https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/mext/2018/06/第10期応募の手引\(学生用\).pdf](https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/mext/2018/06/第10期応募の手引(学生用).pdf)

⁷ <http://www.shinshu-u.ac.jp/institution/gec/cheer/news/2016/06/711.php>

⁸ 日本学術振興会 HP (https://www.jsps.go.jp/j-sgu/h26_kekka_saitaku.html)

⁹ 公的な文書では「指標」という呼称である

¹⁰ 文科省が実施する「留学生交流推進制度（短期派遣・ショートビジット）」

¹¹ JASSO による HP

(https://www.jasso.go.jp/sp/ryugaku/tantoshu/study_a/short_term_h/_icsFiles/afieldfile/2017/01/10/h29tanki_sinsagayou.pdf)

引用文献

- 芦沢真五 et.al. (2014). 『国際教育プログラムの質保証と学習成果分析』 文部科学省・科学研究費助成事業 研究成果報告書
- 大西好宣 (2007). 「企業が評価する日本人のアジア留学：欧米留学との比較から」 『留生教育』 第 12 号, 9-23., 留学生教育学会
- 大西好宣 (2008). 「日本人学生の海外留学促進に関する提言：2020 年への挑戦」 『留生教育』 第 13 号, 109-117., 留学生教育学会
- 大西好宣 (2018a). 「グローバル人材とは何か—政府等による定義と新聞報道にみる功罪—」 『人文公共学研究論集』 第 36 号, 168-183., 千葉大学
- 大西好宣 (2018b). 「グローバル人材と留学—学生を海外に派遣するその前に—」 『留学交流』 2018 年 8 月号 Vol.89, 11-22., 日本学生支援機構
- 工藤和宏 (2011). 「短期海外研修プログラムの教育的効果とは—再考と提言—」 『留学交流』 2011 年 12 月号 Vol.9, 1-10., 日本学生支援機構
- 小西由樹子 (2017). 「短期留学を通じた自己効力感の向上」 『早稲田国際経営研究』 No.48, 17-26., 早稲田大学 WBS 研究センター
- 小林千穂 (2017). 「短期留学の外国語学習モチベーションへの効果」 『天理大学学報』 第 68 巻第 2 号, 1-19.
- 佐藤浩章 (2016) 「エビデンスに基づく高等教育開発」 『大学教育学会誌』 第 38 巻第 2 号, 28-31., 大学教育学会
- 中室牧子 (2015) 『「学力」の経済学』 ディスカヴァー・トゥエンティワン
- 新居純子・岡田昭人 (2017). 「短期海外留学プログラムの評価と長期留学希望の関連性—東京外国語大学のショートビジットを事例として—」 『国際センター紀要』 第 7 号, 37-45., 広島大学
- 野水勉・新田功 (2014). 「短期海外研修プログラムの教育的効果とは—再考と提言—」 『留学交流』 2014 年 7 月号 Vol.40, 20-39., 日本学生支援機構
- 8 大学工学教育プログラム (2017). 『日本人学生の留学に関する意識調査』
- 三木千壽 (2007). 「東京工業大学の留学生戦略」 『留学交流』 No.494, 34-38., IDE 大学協会
- 吉田文 (2015). 「『グローバル人材育成』の空虚」 『中央公論』 2 月号, 116-121., 中央公論新社
- Chism, N.V.N., Holley, M., & Harris, C. (2012). Researching the Impact of Faculty Development: Basis for Informed Practice. *To improve the academy*, 29, 129-145.
- Yoshinobu Onishi (2017). Academic Advisors and Study Abroad Counselors in Japan: Implementing a New Forum for Both to Learn from Each Other. *Academic Advising Today, December Edition*, National Academic Advising Association (NACADA)